

# 新生「鹿屋市」の創造に向けて

2月22日に開催された鹿屋市議会3月定例会本会議で山下市長が所信表明を行い、今後4年間の市政運営についての基本的な考え方を明らかにしました。その内容を紹介します。



平成18年3月鹿屋市議会定例会の開会にあたり、平成18年度当初予算をはじめとする諸議案の説明に先立ち、市政に関する所信の一端を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様方のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

我が国を取り巻く国際情勢は、北朝鮮問題やイラク情勢など、引き続き不安定な状況にあるとともに、これらに伴って発生している原油の高騰や米軍再編問題などは、市民生活にも大きな影響を及ぼしております。

一方、国内においては、民間需要の増加などにより景気は回復基調にあるものの、少子高齢化の急速な進行や、環境問題への対応、国・地方を通じた厳しい財政状況など、多くの課題に直面しており、これまで有効に機能してきた諸制度について、

適切に対応していくための見直しが進められてきております。中でも、国の三位一体改革の強力な推進による、地方交付税や国庫補助・負担金等の急激な削減など、地方財政制度の大幅な見直し、さらには、自治体自らの責任で、自らが意思決定していく、地方分権の推進など、地方自治体は大きな変革期を迎えております。

これらのことに加えて、大隅地域においては、過疎化の進行や、景気低迷による雇用情勢の悪化、さらには第一次産業をはじめ、地場企業等の担い手の高齢化など、これまでにない、厳しい状況を迎えております。私は、このような厳しい時代に対応していくため、さらなる住民福祉の向上や、活力ある産業の育成と新たな雇用の創出、加えて大隅地域全体の発展をリードしていくことができる自

治体の形成を目指して、1市3町の合併を推進したところでございます。

そして、本年1月1日、関係市町の議会や市民の皆様のご理解とご協力のもとに、時代の潮流に的確に対応していく、人口10万人を擁する新生「鹿屋市」が誕生したところでございます。

## 市政運営の基本姿勢

今後は、行財政の効率化など、合併効果を生かしながら、これらの課題解決に向けた取り組みを進めていくことが必要であり、旧1市3町の多くの資源や特性、個性あるまちづくりの成果を十分に尊重しながら、各地域を総合的、有機的に連携させ、地域が持つ力と潜在的な可能性を結集・再構築していきたいと考えております。

このようなことから、市政の運営に当たりましては、まず

## 所信表明表



もって、

○県内で初めて設置した地域自治区の機能を生かすことなどにより、新市の一体性を早急に確保し、均衡ある発展を図っていく「融合」

○厳しい時代にあっても、住民サービスを維持・向上していくための行財政改革の断行と共生・協働の地域づくりを実現する「改革」

○これらの取り組みの推進により、10万市民とともに未来を切り拓いていく「前進」の三つを基本姿勢として、市民や企業、関係団体と行政が一体となり、地域間競争に打ち勝つていく、足腰の強い「自主・自立」のまちづくりを進めてまいります。

## まちづくりの基本理念と取り組みの方向性

このような基本姿勢を念頭に、活力溢れる新たな拠点都市を形成していくため、まず、第一に、地域経済と産業の活力を創出し、市民が安心と安全を実感できる「自立都市」の創造に向けた取り組みとして、

- 新市の基幹産業である第一次産業のさらなる生産振興に加え、安心・安全な健康ブランドの確立と、これらを生かし

た、第二次・三次産業の振興による地域完結型の産業の構築

○総合的な産業振興の拠点整備などによる、地元のニーズや時代潮流に合致した、地域の中小企業等を支援・振興する体制の確立

第二の取り組みとして、人と自然、そして新市の各地域が「共生」するまちづくりを進めるため

○新市の大きな財産である自然を確実に次代に引き継いでいくための循環型社会の形成と次代を担う人づくり

第三に、新市の個性や魅力を生かした、様々な「交流」が開するまちづくりに向けて、

○日本一を目指しているばら園や、健康・スポーツ、豊かな自然、各地域固有の歴史や風土など、地域の豊富な資源・財産を生かした拠点等の整備

- これら有機的に連携させることによる、域外からの交流人口の増加促進

などの取り組みを進めてまいります。

第四に、地域の発展をリード

する南九州の拠点都市にふさわしい「都市機能」の充実を図っていく取り組みとして

○高速交通体系の整備促進や、新市内外を連結する交通ネットワークの構築をはじめとする高次の社会資本の整備

○高度情報化に対応できる、情報ネットワークの充実・強化や、さらなる広域行政の取り組み

などを推進してまいります。そして、これらの取り組みを進めていくに当たっては、構造改革や規制緩和の進展に伴う地方自治体のあり方や、激変する時代潮流を的確に把握・認識し、「市民との協働」による市政の運営と「行財政改革」の推進を基本に、

○市の基本的かつ重要な計画の立案に当たって、市民参画をより一層促進する制度の導入等

○積極的な民間活力の導入促進

- 経営型の行政運営を目指した行財政改革大綱の策定

などにより、行財政基盤の確立した自治体を形成してまいります。また、昨年来の地域の喫緊の課題である米軍空中給油機部隊の移駐問題につきましては、市民の生命・財産を守る立場にある者として、市民生活の安心と

安全を最優先に位置づけていることから、容認できないとの立場、考え方は、今後も変わるものではないと考えております。引き続き、国に対し、反対の意思を伝えていくとともに、詳細な説明等を求めてまいります。と考えております。

以上、私の市政運営について、所信の一端を述べさせていただきましたが、地方自治体はこれまでにない、厳しい時代を迎えております。このような中で、住民福祉を増進していくことはもとより、地域の活性化を図っていくためには、地域が一丸となって、足腰の強い、真に自立したまちづくりを進めていくことが、何よりも肝要であると確信しております。

最後になりますが、新生「鹿屋市」の船出という、この重要な時期に市政の舵取り役を担う重責を十分に認識し、「南九州の新たな拠点都市」としての限らない発展に向け、誠心誠意、全力を傾注して市政運営に取り組んでまいれる覚悟であります。議員各位を始め、市民の皆様方の一層のご指導・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

所信表明を述べる山下市長

